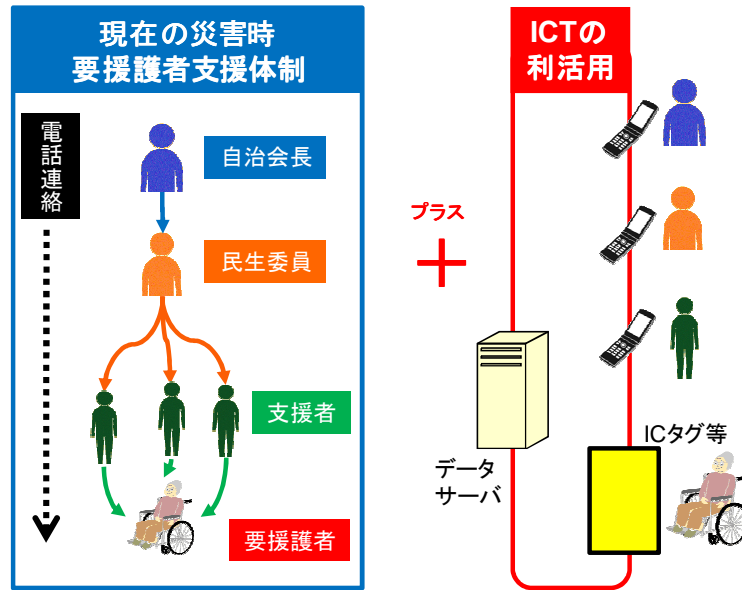


地域住民組織による災害時要援護者支援システムの研究開発

現在の災害時要援護者支援体制の主な課題

- (1) 自治会加入率の低下、高齢化率の上昇により**支援者の確保が困難**。
- (2) 地域住民組織間の連携が難しく、**要援護者に関する情報が共有がされてない**。
- (3) 災害時の**要援護者の避難状況など**把握が難しい。

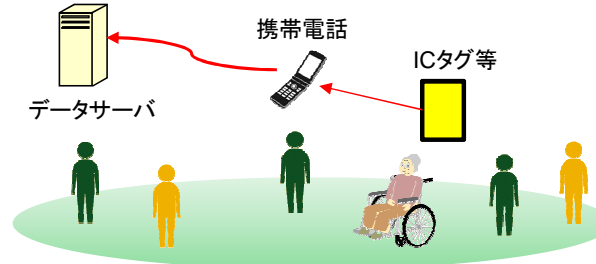
現在の地域住民組織による災害時要援護者支援をICTを活用したシステムで補完することで、支援者を募り、要援護者の情報を共有する。



- (1) 既存の要援護者支援体制と併用することで、災害時の**連絡体制の冗長化**が図れる。
- (2) ICタグ情報をもとに**要援護者の情報を組織間で共有**できる。ただし、個人情報に配慮する必要がある。
- (3) **要援護者の災害時の安否情報**を地域住民の携帯電話を用いて情報を収集できる。

要援護者が人を結ぶ地域づくり！

- (a) 要援護者の**ICT活用リテラシーが低い**。
- (b) 機器等購入費、プロバイダ契約等の**コスト高**。
- (c) 見守り等の**サービス料金が必要**。



要援護者には、**安価なICタグ**を持たせ、支援者の携帯電話によって、要援護者の安否情報などを送信する。

さらに、**日頃から要援護者と関わりを持つ人**(地域住民組織、近隣の住民、親族など)に要援護者の要請により、支援者として登録してもらう。

ICタグを用いた安価な災害時要援護者支援システムの構築は、これまで利用できなかった要援護者の利用を広げる。また、要援護者を中心とした本システムは、その関わりのある人、組織・団体など地域住民組織の連携を構築できる。そのため災害時のみでなく、平常時から地域の人のつながりを強くするものとして期待できる。